

(業務名称) 人吉球磨地域における災害からの創造的復興に係る課題提案型事業の付加価値に関する調査

(公示日: 2021年10月13日) について、企画競争説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

2021年10月22日  
 独立行政法人国際協力機構  
 九州センター  
 契約担当役 所長

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	P. 11	第2.3. 業務の内容	「本調査における提案受付開始(3ヶ月目を想定)から調査終了(25ヶ月目)までの期間において少なくとも計84件(毎月4件、21ヶ月)が提案審査を通過し、現地での検証を開始することを想定」とありますが、この件数の目標値の根拠は何でしょうか? 件数の多さを追い求めると受け入れ側の負担になりますし、募集開始を急ぐと自治体側の理解が追い付かないことが想定されますのでお伺いする次第です。	・検証に係る目標想定値は、埼玉県横瀬町における類似事業「よこらぼ」の実績より算出しています。1自治体の兼任担当者2~4名が運営する事業として実施されている横瀬町の同取り組みでは、2016年9月~2020年12月までに平均3.1件/月の提案を受付けた実績があります。 ・本調査では4名の団員が関わり、横瀬町と比較して潤沢な人員体制での運営が可能であるため、月平均4件の提案審査が期待できると判断したものです。 ・一方、同目標値はあくまで想定であり、p12の「3.業務の内容(2) 提案募集の仕組みを作成する5) マッチング事業運営及び制度化にかかる Key Performance Indicatorの作成を行う」、に記載のとおり開始4ヶ月後のタイミングで現地の状況に即した適切な目標値を設定することとしており、受注者の業務方針を拘束するものではなく、ご懸念の点を含む運用面の困難、運営体制の仮説修正が生じた場合、上述のKPI設定のタイミング及びモニタリングのタイミングを活用し、適切な目標値の設定・修正をご提案下さい。
2	P. 14	第2.3. (6) 国内事例研修と視察	「地域から最大15名が参加」とありますが、1回あたり15名でしょうか? 2回の合計で15名でしょうか?	1回あたり15名です。
3	P. 17	第2.4. 業務実施上の留意事項	「地元人材や人吉球磨地域で類似の活動・事業を過去に実施し、地域とのネットワークを有する団体の人材等を補強団員として調査チームに加えることも検討すること」とありますが、ここでいう「補強団員」は業務従事者の4ポジションに外部の人材を加えるという意味でしょうか? あるいは、4ポジションとは別に、(謝金ベース等で) 外部の人材に参画いただくという意味でしょうか?	業務従事者の4ポジションに外部の補強団員を加えること、または、想定人月の範囲内で1ポジションを業務従事者と補強団員で分担することを想定しています。
4	P. 18	第2.5. 成果物・業務提出物等	「(2) 中間報告書①」の提出が「2022年2月27日」になっていますが、2021年12月が業務開始の場合、2022年1月を目途に業務計画書を提出し、その1か月後に中間報告書を提出する理由は何でしょうか?	・業務計画書の提出期限を「本契約締結日から起算して10営業日まで」に訂正します。 ・中間報告書①は、業務開始から約2.5ヶ月間の活動結果を踏まえた業務計画書修正版を中心とした内容とすることを想定しています。
5	P. 19	第3.2. (1) 応募者の経験・能力等	「類似業務の実績を「様式1(その1)」に記載ください。原則として、過去10年程度の実績を対象とし、最大でも5件以内としてください」とありますが、「様式1(その1)」は20件程度記載する様式ですが、今回は「5件以内」という理解で宜しいでしょうか? (様式に比べて記載件数が少ないため念のため確認させていただきたく願います。)	様式1に記載頂く類似業務の実績は、5件以内としてください。
6	P. 20	第3.2. (2) 業務の実施方針等	「要員計画については、全体計画の記載を求めるものであり、個々の業務従事者の個別の人員配置計画を求めるものではありません」とありますが、貴機構国外業務の際に作成する個人ごとの日数や人月を記載した「要員計画」を作成する必要はないという理解で宜しいでしょうか?	p20の「(2)業務の実施方針等」の記載の一部を以下のとおり変更します。 (変更前) なお、要員計画については、全体計画の記載を求めるものであり、個々の業務従事者の個別の人員配置計画を求めるものではありません。 (変更後) なお、要員計画については、個々の業務従事者の個別の人員配置計画まで提出下さい。
7	P. 22	別紙 1. (1) 類似業務の経験 評価基準 (視点)	類似業務について、以下に示すような業務経験は、実績として評価対象になりますでしょうか。 ・JICA様事業の受託実績 ・技能実習生に関する実績	・JICA関連事業の受託実績は評価対象となりますが、特に本事業との類似性を評価します。 ・技能実習生に関する事業についても、本事業との類似性が認められるものは評価します。
8	P. 22	別紙 1. (1) 類似業務の経験 評価基準 (視点)	評価基準について、この度の調査業務の内容との関連性についてご教示ください。	1. 応札者の経験・能力等(1) 類似業務の経験については、以下のとおり訂正します。 ・類似業務については実施件数のみならず、業務の分野(内容)と形態、発注業務との関連性に鑑み総合的に評価する。 ・特に評価する類似案件としては、優先度の高い順に次のとおり。①本調査で対象とする提案募集、提案審査等の仕組み構築・運営に関する経験、②オープンイノベーション関連事業の実施経験、③本邦の自治体と連携した地方創生関連事業の経験、④JICA民間連携事業を含む民間提案型事業の運用経験とする。 ・概ね過去10年までの類似案件を対象とし、本調査との関連度合いがより高いものを高く評価するが、同様の類似案件を実施していた場合には、より最近のものを高く評価する。
9	P. 22	別紙 評価表(評価項目一覧表) 1. 応札者の経験・能力等(1) 類似業務の経験	「特に評価する類似案件としては、労働・雇用事情に関する各種調査業務とする。外国人材に関する案件に対し高い評価を与える。」とありますが、本件業務と関係ないに思われますので、念のためご確認いただけますでしょうか?	質問8に対する回答をご参照下さい。
10	P. 23	別紙 3. (1) 業務総括者 評価基準 (視点)	類似業務について、以下に示すような業務経験は、実績として評価対象になりますでしょうか。 ・官民連携プラットフォームの活性化支援(①提案募集、提案審査) ・JICA様事業の受託実績(④民間提案型事業)	評価対象になります。
11	P. 23	別紙 3. (1) 業務総括者 配点	右端列の点数(15点)と一列左(12点、3点、2点)の合計に差分があるように見受けられます。配点についてご教示いただけますでしょうか?	以下のとおり訂正します。 ①類似業務の経験11点、②業務総括者としての経験2点、③その他学位、資格等2点、合計15点。
12	P. 22-24	別紙 1. (1) 評価基準(視点) 別紙 3. (2)-(4) 評価基準(視点)	共同企業体、または再委託予定企業の実績についても、評価対象になりますでしょうか?	共同企業体が「1. 応札者の経験・能力等(1) 類似業務の経験」に該当する特筆すべき経験を有する場合には、「様式1(その1)」、「様式1(その2)」に記載してください。ただし、記載する件数は応札者と共同企業体を合わせて5件以内とします。尚、再委託予定企業の実績は評価の対象外とします。
13	P. 24	別紙 評価表(評価項目一覧表) 3. 業務従事者の経験・能力(4) DX促進	「第2 業務仕様書」内ではDXという言葉が出てきませんが、「DX促進」のポジションを配置する意図をご教示いただけますでしょうか?	①「DX促進」のポジションを配置する意図は以下のとおりです。 -DX促進団員は、3.業務の内容(2) 提案募集の仕組みを作成する、(3) 提案審査の仕組みを作成する、に記載のマッチングのシステムの運用体制構築におけるDX観点からの関与及び(5)提案サイクルの開始と営業・広報活動に記載の外部からのDXに係る提案内容の受付促進に従事することを想定しております。 -システム運用においては、3.業務の内容(1)で記載する地域からの課題収集を、紙面の調査票を配布し記述回答を得るといった方式や、個別の担当がヒアリングを行いその内容をシステムに打ち込み、電話でフォローするといった従来の行政的なマッチングの手法を取らず、可能限り既存サービスやデジタルサービスを活用しながら、課題収集のプロセスを自動化することが、【制度化試行フェーズ】において重要になると考えるため、この観点からマッチングシステムの適切な手段の検索や構築を担当する役割を担う団員が「地域課題分析」団員とは別に必要であると想定しています。 -また、外部からの提案募集の業務において、豪雨災害からの復興に取り組む人吉・球磨地域における重要な分野課題として位置づけられる防災・減災分野におけるDXサービスや、人口減少の中、効率的に行政・民間事業を運営するうえで、デジタル技術や関連サービスを展開する企業へのアウトリーチが有益だと考えており、DXに係る提案を積極的に収集し、地域につなぐための役割をDX促進団員に期待しています。 -ただし、総括しない他団員がDX促進に関する業務を兼任できると考えられる場合は、専任の業務従事者の配置は必須とは致しません。 ②p45「【制度構築・事例創出フェーズ】(2021年12月中旬頃~2023年5月頃を想定)」の「制度作りに加え、地域課題提案の具体的な事例を作り、社会的インパクトを最大化させるための広報及び営業活動も行うこと。」の後に以下の内容を追加します。 提案募集、提案審査及びマッチング事業運営等においては、DX(Digital Transformation)の観点から効率的・効果的な仕組みの構築を行うこと。また、DX関連の外部提案の促進に向けた働き掛けを積極的に行うこと。